

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <12月21日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

- 中国経済の力強さが再確認される
- 米国の生産は堅調も、消費は足踏み

### 中国：経済の力強さが再確認される

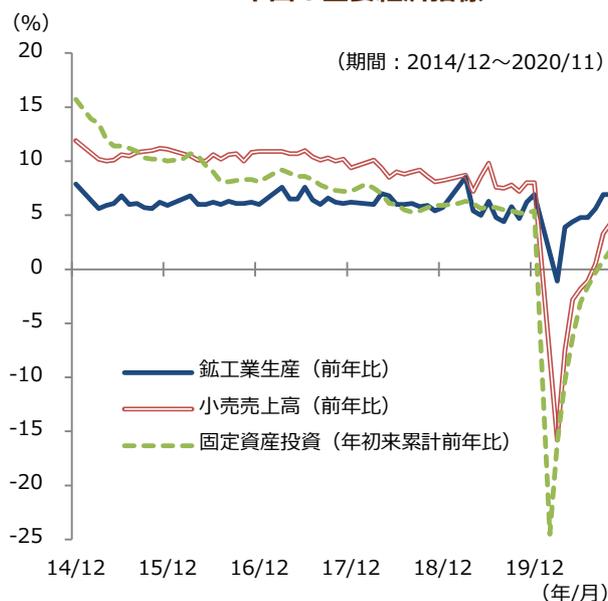
11月の中国の主要経済指標では中国経済の力強さが再確認されました。鉱工業生産は前年比+7.0%（10月同+6.9%）と高い伸びを維持しました。外需の堅調さが生産を押し上げていると思われます。製品別では、新エネルギー車が前年のほぼ倍の増産となったほか、PCやIC、産業用ロボットなども全体を牽引しました。

固定資産投資（年初来累計）は同+2.6%（10月同+1.8%）と伸びが加速しました。これまでは国有企業が投資を牽引していましたが、民間投資は今年初めて前年比プラスに転じました。しかし、自動車や一般機械、特殊機械などは前年割れが続いており、企業の設備投資への姿勢は慎重と言えます。

小売売上高は同+5.0%（10月同+4.3%）と、回復傾向が強まりました。ECサイトにおける「独身の日」セールが消費を後押しした模様です。品目別では化粧品や宝飾品が好調です。一方、飲食業は再びマイナスとなり、新型コロナウイルスの影響が残っていることが窺えます。

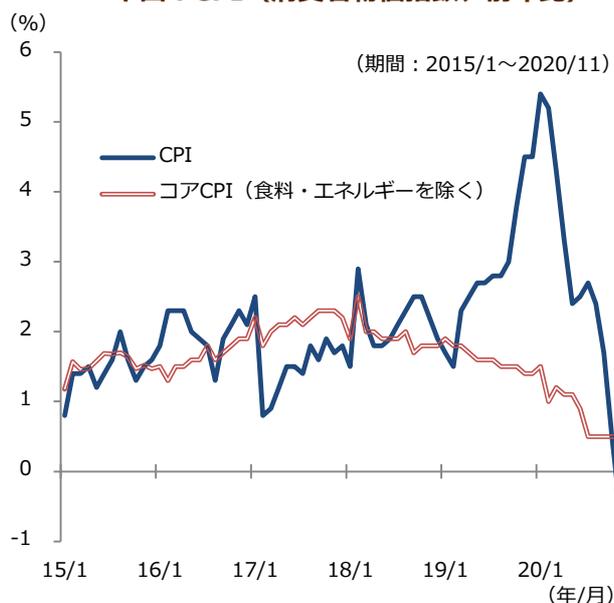
CPIは同-0.5%（10月同+0.5%）と、2009年10月以来の前年割れとなりました。豚肉の供給が安定してきたことにより豚肉価格が下落に転じたことが主因であり、現時点でデフレが懸念される状況ではないと思われます。

### 中国：主要経済指標



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### 中国：CPI（消費者物価指数、前年比）



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

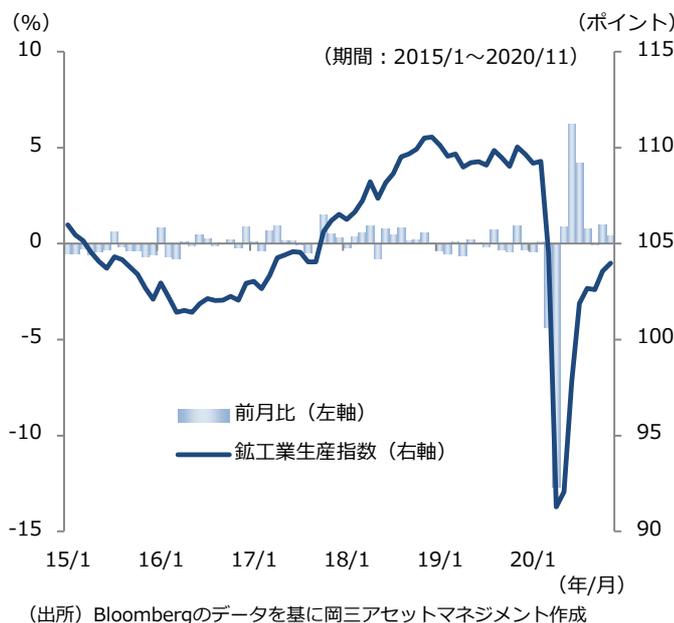
～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

## 米国：生産は堅調も、消費は足踏み

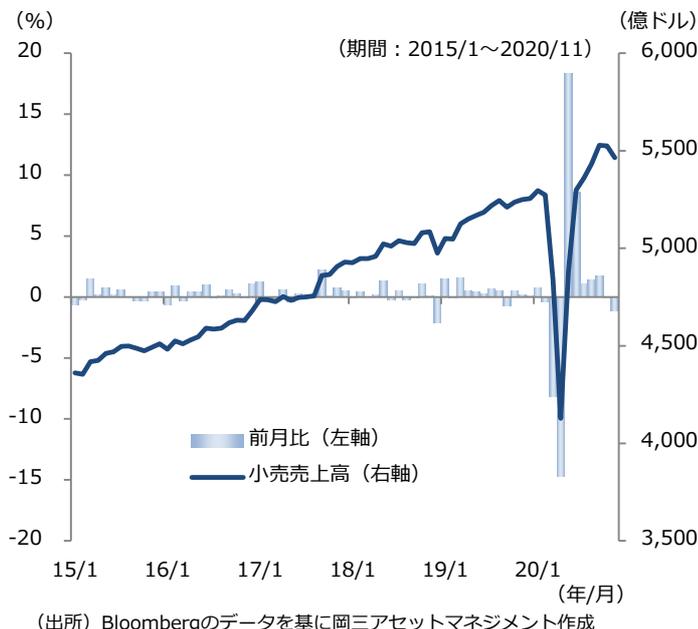
米国の11月の鉱工業生産は前月比+0.4%（10月同+0.9%）と回復が続いています。8～10月にかけて減産が続いていた自動車・部品が4カ月ぶりに持ち直したほか、ハイテク産業が好調さを維持しました。これらを含む製造業を中心に回復基調を辿っていますが、生産の水準は依然としてコロナ前（2月）を約5%下回っています。新型コロナの感染再拡大と、それに伴う行動規制による需要の減少が懸念されるほか、ワクチンの普及には時間がかかることから、今後の生産活動は緩やかな回復に留まるとみられます。

11月の小売売上高は同-1.1%（10月同-0.1%）と2カ月連続の減少となりました。年末商戦の序盤（11/26-11/30）におけるオンラインでの販売増が押し上げた要因になった一方、衣料品や飲食サービスなどの落ち込みが重石となりました。足元では新型コロナの感染再拡大が収まらず、行動規制が再強化されています。また、それに伴い新規失業保険申請者数は増加しています。行動規制が長引くようであれば、消費は足踏み状態となることが懸念されます。

## 米国：鉱工業生産



## 米国：小売売上高



## 今後の注目ポイント

- ✓ 米国：22日にCB消費者信頼感が発表されます。新型コロナの感染拡大とそれに伴う行動規制の強化による消費者センチメントの悪化具合が注目されます。
- ✓ 日本：25日に小売販売額や労働力調査の結果が発表されます。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120▲048▲214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）